

株式会社 玉井味噌

貸 借 対 照 表

平成 22 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流 動 資 産】	【 76,663】	【流 動 負 債】	【 106,424】
現 金 及 び 預 金	5,584	支 払 手 形	19,138
売 掛 金	26,873	設 備 支 払 手 形	12,953
商 品	68	買 掛 金	14,538
製 品	96	短 期 借 入 金	42,600
原 材 料	6,531	未 払 金	3,005
仕 掛 品	37,047	未 払 費 用	3,025
貯 藏 品	408	預 り 金	573
前 払 費 用	51	未 払 法 人 税 等	182
【固 定 資 産】	【 166,207】	賞 与 引 当 金	3,154
(有形 固定 資産)	(164,605)	未 払 消 費 税	2,803
建 物	28,714	リ 一 ス 債 務	4,450
構 築 物	1,076	【固 定 負 債】	【 103,696】
機 械 装 置	26,146	役員退職慰労引当金	2,012
車 輛 運 搬 具	57	リ 一 ス 債 務	97,005
工 具 器 具 備 品	1,109	退 職 給 付 引 当 金	4,677
リ 一 ス 資 産	96,625		
土 地	10,876	負 債 の 部 合 計	210,120
(無形 固定 資産)	(22)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	22		
(投資その他の資産)	(1,579)	【株 主 資 本】	【 32,751】
出 資 金	662	(資 本 金)	(45,000)
差 入 保 証 金	89	資 本 金	45,000
長 期 貸 付 金	928	(利 益 剰 余 金)	(△12,248)
貸 倒 引 当 金	△100	繰 越 利 益 剰 余 金	△12,248
		純 資 産 の 部 合 計	32,751
資 産 の 部 合 計	242,871	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	242,871

個 別 注 記 表

自 平成 21 年 9 月 21 日
至 平成 22 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実積率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応す
る社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため役員規定に定める
退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したも
のであります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。